

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	稲富・荒井・武井
				内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-01	学校評議員会					
	01-06-03	学校評価制度					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 56年度		根拠	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領、			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	学校教育法、荒川区学校評価制度実施要綱			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	<p>〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>〈学校評価制度〉 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>						
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等						
内容	<p>〈学校評議員制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。 定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 <p>〈学校評価制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 各学校の教職員自らが行う評価と改善方針による「自己評価」の実施（12月～1月） 自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月） 学校評価のとりまとめと改善方針の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月） 学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方針」の公表・報告 教育委員会による支援・改善 						
経過	<p>平成20年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正。</p> <p>※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。</p> <p>平成27年度 荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正</p>						
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,683	1,615	1,496	1,198	1,180	1,198
①決算額（28年度は見込み）		932	1,123	1,115	903	1,048	1,016	1,198
②人件費等		872	1,270	1,157	806	773	1,308	
③減価償却費		290	467	452	372	325	580	
【事務分担量】（%）		10	10	14	11	10	17	
合計（①+②+③）		2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	2,904	1,198
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	2,904
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学校評議員会（実施回数）	5	4	4	4	4	4	4

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校関係者評価委員謝金	660	報償費	学校関係者評価委員謝金	640	報償費	学校関係者評価委員謝金	708
需用費	当日賄（令達・小）	271	需用費	当日賄（令達・小）	266	需用費	当日賄・学校給食	490
	当日賄（令達・中）	103		当日賄（令達・中）	96			
	学校給食	14		学校給食	14			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 評価組織の設置率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	② 年4回以上の外部評価実施率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	③ 外部評価の公表率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表による、地域・保護者との信頼関係づくり 学校独自の評価項目（区教育委員会指定20問、学校独自5問）の工夫、改善、実施方法の見直し いじめ問題や体罰等の学校課題や喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校外部評価の検証を踏まえた課題の改善	各校が、学校関係者評価の共通評価項目や各校の課題に応じた学校独自項目を工夫・設定し、学校評議員や地域・保護者へ公表している。	各校における学校関係者評価の評価方法について、アンケートの内容を見直す等、さらなる工夫を促していく。
②		教育委員会の設問の中にも、タブレットPCの活用に関わる項目を設定した。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。

況 議 会 要 旨 問 状	平成14年 第1回定例議会	「地域住民参加による学校改革システムについて」 「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」
	平成24年 第4回定例議会	

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ふれあい教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	佐藤・小西・荒井
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-12-01	ふれあい教育の推進					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 7年度		根拠	学習指導要領に準拠			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区街の先生教室実施要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そのため、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。						
対象者等	ふれあい教育……区立全幼稚園、小中学校 小・中学校地域社会体験教室……区立全小中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） 街の先生教室……区立全小中学校（地域人材による学校への出前授業）						
内容	1 「ふれあい教育の推進月間」（区立全幼稚園、小中学校）年間2回（6月、11月） 地域における福祉施設や高齢者施設・異校種等での奉仕活動・高齢者、障害者、特別支援学級、幼児、外国人、地域の方等との交流 2 地域社会体験教室（14年度から小中全校実施、19年度から小学校全校、中学校は希望校で実施） 地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む。 3 街の先生教室（区立小中学校の全学級を対象） 専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに、地域に目を向け地域に対する誇りを培う。各学級当たり年間1～2回程度実施 4 鮭の里親事業…山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の育成、放流を尾久宮前小と第二日暮里小で実施						
経過	平成7年度から「ふれあい教育」活動を開始し、その後、順次実施している。 平成25年度から、鮭の里親事業は文化交流推進課から移管。 平成26年度から、街の先生教室は学校パワーアップ事業と統合。						
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		3,270	2,754	2,746	3,359	1,807	1,859
①決算額（28年度は見込み）		1,791	2,013	2,049	2,483	1,429	1,482	1,862
②人件費等		436	423	519	705	682	770	
③減価償却費		145	156	420	507	488	341	
【事務分担量】（%）		5	5	13	15	15	10	
合計（①+②+③）		2,372	2,592	2,988	3,695	2,599	2,593	1,862
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,372	2,592	2,988	3,695	2,599	2,593	1,862
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	地域社会体験教室	24	24	24	24	24	24	24
	街の先生教室延べ実施回数	230	229	257	272	272	224	328

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	引率教員旅費	143	旅費	引率教員旅費	135	旅費	引率教員旅費	171
需用費	消耗品費（令達・幼小）	62	需用費	消耗品費（令達・幼小）	53	需用費	消耗品費（令達・幼小）	72
	消耗品費（令達・小）	609		消耗品費（令達・小）	584		消耗品費（令達・小）	768
	消耗品費（令達・中）	87		消耗品費（令達・中）	95		消耗品費（令達・中）	220
負担金補助等	鮭川村あて負担金	397	負担金補助等	鮭川村あて負担金	500	負担金補助等	鮭川村あて負担金	500
	参加児童交通費	131		参加児童交通費	116		参加児童交通費	131

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 中学校ボランティア体験の実施率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実施数／学校数
	② 小学校職業体験の実施率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実施数／学校数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・明確な視点をもったボランティア活動、多様な職業体験となるような工夫・改善が望まれる。 ・荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていく。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） ・街の先生教室や鮭の里親事業は、区独自の事業である。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	キャリア教育に関連する事業の整合性を図るよう検討する。	事業の整合性を図る上で、ボランティア活動や職業体験とキャリア教育や自己の生き方との間の関連性について検討した。	ボランティア活動や職業体験とキャリア教育や自己の生き方とを関連させられるよう、関係機関との連携や働きかけを行っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	地域と一体となった教育の充実を目指す。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
------------------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
		担当者名	佐藤・石井・田中		内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-13-01	学校農園						
	01-13-02	体験型職業教育の推進						
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 12年度			根拠	学校指導要領に準拠			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等	荒川区学校農園実施要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	03 体験学習等の推進						
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決する等の「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置付け、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。 							
対象者等	区立小中学校の児童・生徒							
内容	<p>[学校農園] 農園所在地・足立区扇二丁目3878番地 広さ・約1,035㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。 ・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりする等、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。 ・22年度…一日、三日、大門、峡田 ・23年度…一日、三日、大門、峡田、尾久西 ・24年度…一日、尾久宮前、大門、峡田、尾久西 ・25年度…一日、尾久宮前、大門、峡田 ・26年度…一日、尾久宮前、大門、峡田 ・27年度…一日、尾久宮前・大門 ・28年度…尾久宮前・大門 <p>[体験型職業教育の推進] (1) 勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。</p> <p>(2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会・授業時間や夏休み等の1週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>							
経過	19年度から勤労留学は、全中学校にて実施している。							
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	8,212	7,101	6,913	6,503	5,319	5,320
①決算額（28年度は見込み）	4,945	5,069	4,952	4,831	4,083	3,487	5,230	
②人件費等	1,308	1,693	684	2,784	1,364	993		
③減価償却費			484	1,352	975	853		
【事務分担量】（%）	15	20	15	40	30	25		
合計（①+②+③）	6,253	6,762	6,120	8,967	6,422	5,333	5,230	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	6,253	6,762	6,120	8,967	6,422	5,333	5,230	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	農園活用校	4	5	5	4	4	3	2
	勤労体験留学実施校	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	学校農園指導員謝金	300
報償費	事業所等謝金	2,370	報償費	事業所等謝金	1,840	報償費	事業所等謝金	2,748
旅費	教員巡回旅費	15	旅費	教員巡回旅費	11	旅費	教員巡回旅費	71
需用費	肥料、種苗、消耗品等	304	需用費	肥料、種苗、消耗品等	296	需用費	肥料、種苗、消耗品等	500
役務費	細菌検査料、保険料	392	役務費	細菌検査料、保険料	411	役務費	細菌検査料、保険料	382
使用料等	バス借上げ	100	使用料等	バス借上げ	30	使用料等	バス借上げ	330
負担金補助等	参加生徒交通費	602	負担金補助等	参加生徒交通費	599	負担金補助等	参加生徒交通費	899

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学校農園実施率（％）	16.7	16.7	12.5	8.3	12.5	実施数／小学校数
	② 勤労留学実施率（％）	100	100	100	100	100	実施数／中学校数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 学校農園を実施する小学校数が減少傾向にある。 十分な体験を味わうことができるほどの確実な活動時間が確保されていない。 学校規模により、生徒の人数が多く、勤労留学を受け入れてくれる事業所を探すことに苦労している。また、5日間連続での受け入れを断られる場合もあり、課題である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校農園の活用について、各校へ推進を促す。	学校農園の活用について、各校へ推進を促したものの、活用する学校が1校減ってしまった。	学校農園の活用の促進に向けて、各校の教育課程の適正な実施と体験学習を取り入れることの効果について検討していく。
②	勤労留学を受け入れてくれる事業所の協力を促す。	勤労留学を受け入れてくれるよう、事業所あてに協力を促した。	勤労留学を受け入れてもらえるよう、区役所関連施設に呼びかける。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

況議 （要 旨） 問 状	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
--------------------------	---------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ようこそ青年海外協力隊	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	佐藤・武井
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-13-03	ようこそ青年海外協力隊					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	ようこそ青年海外協力隊事業運営要綱、独立行政法人国際協力機構東京国際センターとの覚書			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観をもつ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々を学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。						
対象者等	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員等を講師に招き、農林水産、土木、建築、教育文化、スポーツ等、7部門140種の分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。 あわせて、事前の調べ学習や事後の感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。 ・実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度とする。 《これまでの実績》 <ul style="list-style-type: none"> ・「ウガンダが教えてくれたこと」 ・「発展途上国の医療衛生について」 ・「世界の現状を知る」 ・「現地の子どもの環境や教育状況について」 ・「カメルーンやミクロネシアのあいさつや文化、地理、歴史等」など 						
経過	JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。						
必要性	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		711	711	684	657	711	711
①決算額（28年度は見込み）		594	630	585	612	621	531	711
②人件費等		436	0	1,239	253	386	1,154	
③減価償却費		145	0	484	169	163	512	
【事務分担量】（%）		5	0	15	5	5	15	
合計（①+②+③）		1,175	630	2,308	1,034	1,170	2,197	711
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		1,175	630	2,308	1,034	1,170	2,197
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施校数	34	34	34	34	33	33	34

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	621	報償費	講師謝金	531	報償費	講師謝金	711

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 実施率（％）	100.0	97.1	97.1	100.0	100.0	実施校数／学校数
	②						
	③						

問題点・課題 （指標分析）	海外青年協力隊の取組について、教育課程の中で位置付けを明確にし、外部講師派遣事業やふれあい教育の推進事業である「街の先生教室」との違いについて明らかにするとともに、児童・生徒に勤労観を醸成させる。また海外の生活の特徴を理解し国際理解の機会を与える。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教育課程への位置付けを明確にし、「街の先生教室」との違いについて明らかにする。	多くの学校で、「総合的な学習の時間」の授業において実施し、国際理解を深めるとともに、「街の先生教室」も適切に実施できた。	これからのグローバル社会を生きていくための資質を高めるために、さらに国際感覚を磨く取組を実施していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	夢を育む事業として定着を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	佐藤・阿部
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	清里運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		58年度	根拠	移動教室（清里）実施要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	・小学校5年生、中学校1年生（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清里周辺施設高根クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学、井戸尻考古館 ・入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー ・山梨県立科学館での見学、山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 <p>【運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託 						
経過	昭和58年から実施している。						
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・看護業務委託（27年度委託料（決算額）1,979,337円（清里分989,669円）、（株）ナイチンゲール）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		37,485	34,489	35,303	35,975	38,874	54,364	57,282
①決算額（28年度は見込み）		30,313	28,927	30,255	32,902	37,652	43,964	57,282
②人件費等		2,581	3,359	1,896	2,025	2,070	3,347	
③減価償却費		1,453	1,866	2,259	2,366	2,276	3,754	
【事務分担当量】（%）		50	60	70	70	70	110	
合計（①+②+③）		34,347	34,152	34,410	37,293	41,998	51,065	57,282
特定財源	国							
	都							
	その他	清里高原移動教室賄収入	4,747	4,454	4,767		4,896	4,871
一般財源		29,600	29,698	29,643	37,293	37,102	46,194	52,241
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	小学校 参加児童数	1,340	1,285	1,297	1,363	1,338	1,344	1,322
	バス借上げ台数（実踏含めず）	45	44	43	47	46	44	45
	中学校 参加生徒数	1,033	943	1,087	1,106	1,108	1,093	1,089
	バス借上げ台数（実踏含めず）	33	29	35	35	37	38	41

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	224	報償費	現地指導員謝金	224	報償費	現地指導員謝金	464
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	139	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	79	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,256
需用費	児童用しおり、生徒読本	406	需用費	児童用しおり、生徒読本	445	需用費	児童用しおり、生徒読本	645
役務費	応急治療費	16	役務費	応急治療費	18	役務費	応急治療費	75
委託料	看護業務委託	1,080	委託料	看護業務委託	990	委託料	看護業務委託	1,770
使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	35,787	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	42,208	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	53,072

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 児童参加率（％）	97.3	98.1	97.7	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	② 生徒参加率（％）	96.2	103.4	99.2	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	③						

（問題点・課題分析）	①児童・生徒の事前の健康管理を十分に行う必要がある。 ②体育館のスポーツ器具・用具の老朽化が進み、使用できないものがある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有化し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施を図る。	移動教室中のけが及び事故等に迅速に対応し、安全に実施することができた。	引き続き、児童生徒が安全に生活できるよう、危険箇所・気象状況・食物アレルギー等の運営上重要な情報を共有していく。
②	児童生徒にとって危険箇所や利用が不便な個所の改善を施設管理者の生涯学習課に依頼する。	管理者による施設管理が徹底されており、利用者にとって使用しやすい環境が保たれていた。	引き続き、児童生徒が使用しやすい環境を維持するよう、生涯学習課に対して働きかけを行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	下田移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	稲富・石井
				内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-02	下田運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		58年度	根拠	移動教室実施要綱（下田）		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	・小学校6年生、中学校2年生（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	各小・中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。 【活動例】 ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェイ） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・給食費（朝・昼・夕）、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）						
経過	昭和58年から実施している。						
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・看護業務委託（27年度委託料（決算額）1,979,337円（下田分989,668円）、(株)ナイチンゲール）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		予算額	40,794	42,238	38,823	40,980	41,884	58,295	60,227
①決算額（28年度は見込み）		33,688	36,135	33,913	34,822	39,957	45,985	60,227	
②人件費等		7,067	5,178	1,896	2,025	2,070	3,347		
③減価償却費				2,259	2,366	2,276	3,754		
【事務分担量】（%）		210	190	70	70	70	110		
合計（①+②+③）		40,755	41,313	38,068	39,213	44,303	53,086	60,227	
特定財源	国								
	都								
	その他	下田移動教室賄収入	4,485	4,718	4,533	4,721	4,861	4,760	4,956
一般財源		36,270	36,595	33,535	34,492	39,442	48,326	55,271	
実績の推移	小学校	参加児童数	1,194	1,320	1,305	1,306	1,377	1,334	1,379
		バス借上げ台数	42	45	44	43	46	46	45
	中学校	参加生徒数	1,050	1,042	1,172	1,055	1,055	1,046	1,110
		バス借上げ台数	62	70	62	64	64	34	34

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	180	報償費	現地指導員謝金	216
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	453	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	485	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	2,093
需用費	生徒用しおり、生徒読本等	569	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	641	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	841
役務費	畳乾燥、応急治療費	466	役務費	畳乾燥、応急治療費	476	役務費	畳乾燥、応急治療費	569
委託料	給食業務委託	15,437	委託料	給食業務委託	15,322	委託料	給食業務委託	15,793
委託料	看護業務委託	1,002	委託料	看護業務委託	989	委託料	看護業務委託	1,633
使用料等	バス・寝具借上げ	21,841	使用料等	バス・寝具借上げ	27,892	使用料等	バス・寝具借上げ	39,037

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 児童参加率（％）	98.0	95.1	98.0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	② 生徒参加率（％）	95.7	94.0	96.1	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	③						

（問題点・課題 指標分析）	①児童・生徒の事前の健康管理を十分に行う必要がある。 ②下田臨海学園の施設の老朽化が進み、その対策が課題である。 ③施設への害虫の侵入に関して対策が必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有化し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施を図る。	食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施を図った。	引き続き、学校との連携を図り、食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有して、安全に移動教室を運営していく。
②	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、修繕計画を立てる。	学務課が下田臨海学園の園舎の改修工事を行い、施設の設備の改善が図られた。	引き続き、児童生徒が使用しやすい環境を維持するよう、学務課と連携を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田・橋爪・荒井
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-01	習熟度別学習					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法により、個性や能力を伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。						
対象者等	全小中学校（34校）の児童・生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別学習の展開に当たっては、習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。 ・展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「のびる喜び」を目指した習熟の程度に応じた学習集団を編成する。 ・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 平成15年 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 						
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 習熟度別学習を行うため、正規教員及び非常勤講師を配置する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		27,388	52,168	38,056	26,754	11,647	21,189
①決算額（28年度は見込み）		21,671	20,542	12,384	13,122	11,108	10,967	24,216
②人件費等		872	1,694	2,891	416	773	1,154	
③減価償却費				1,129	169	325	512	
【事務分担量】（%）		10	20	35	5	10	15	
合計（①+②+③）		22,543	22,236	16,404	13,707	12,206	12,633	24,216
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		22,543	22,236	16,404	13,707	12,206	12,633
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施数(校)	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金（小）	6,734	報償費	指導講師謝金（小）	6,204	報償費	指導講師謝金（小）	11,340
報償費	指導講師謝金（中）	1,385	報償費	指導講師謝金（中）	1,777	報償費	指導講師謝金（中）	9,356
需用費	消耗品（令達・小）	1,596	需用費	消耗品（令達・小）	1,592	需用費	消耗品（令達・小）	1,920
需用費	消耗品（令達・中）	1,393	需用費	消耗品（令達・中）	1,394	需用費	消耗品（令達・中）	1,600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	76.0	75.6	74.6	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校数学達成率：％）	56.4	56.2	58.9	57.0	57.5	区内中学校全体の達成率
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	60.3	60.6	61.1	60.5	61.0	区内中学校全体の達成率

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度別学習の効果的な指導の在り方を検討する。 基礎となる学力の向上を図り、補充学習との連携を充実させる。 習熟度別学習による成果の検証を図る。 年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。 都費により配置ができない場合は、区費により対応し、全校で実施できるようにしている。（平成27年度は小学校3校：瑞光小、尾久西小、第三日暮里小、中学校2校：第一中、尾久八幡中）
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	成果の検証を図り、年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。	各校が、都の習熟度別指導ガイドラインに沿って指導方法を工夫・改善し、学習意欲を高める効果的な授業を実施していた。	基礎となる学力の向上を目指し、都のガイドラインを活用して、指導方法や指導体制の改善を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部委員謝金	1,044	報償費	外部委員謝金	1,113	報償費	外部委員謝金	1,114
旅費	先進自治体等視察	288	旅費	先進自治体等視察	389	旅費	先進自治体等視察	652
需用費	区報特集号印刷	342	委託料	学力調査等業務委託	44,217	需用費	調査報告書印刷	300
委託料	学力調査等業務委託	32,194				委託料	学力調査等業務委託	45,874

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：％）	72.7	74.0	71.7	73.0	75.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校社会達成率：％）	69.6	71.7	63.3	68.0	70.0	区内小学校全体の達成率
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校理科達成率：％）	68.6	60.1	64.7	65.0	65.0	区内小学校全体の達成率

（問題点・課題 指標分析）	調査結果を踏まえて、各学校における授業改善の手立て等など具体的な支援を行うこと。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	結果分析の視点についての見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各学校における取組の具体化に向けて支援していく。	結果分析の視点について見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各校における取組の具体化に向けた助言や指導等の支援を講じた。	さらに、見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各校における授業改善の手立ての助言や指導などの具体的な支援を講じていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	学力向上の課題と授業改善を図るため活用する。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校図書館支援事業			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
		担当者名	佐々木・橋爪		内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-09-01	学校図書館支援事業						
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度			根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等	荒川区学校図書館活用指針			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を全校に5日間常駐配置するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を配置し、学校司書の指導育成機能を強化し、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化させる。							
対象者等	区内小中学校全校の児童・生徒							
内容	○学校司書の全校配置 ・要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達の段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月20日間、1日6時間 ・役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 公立図書館との連携 ○学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置 ・要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月16日間、1日7時間45分 ・役割：学校図書館支援室長と共に、高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用等も行う。							
経過	○学校司書の配置状況 17年度：赤土小、第三日暮里小の2校、18年度：第一日暮里小、南千住第二中の2校にも展開、19年度：赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小・南千住第二中は週3日、その他の小学校及び中学校は週2日の配置に拡大、20年度：汐入小を週3日に拡大、21年度：全校に週5日の配置に拡大 ○その他 ・荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始（23年度） ・荒川区学校図書館活用指針の策定（25年度） ・学校図書館補助員の配置 25年度：5校、26年度：7校、27年度：6校、28年度：7校（予算規模） ・学校図書館学習・情報センター化推進講師を配置し、司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保する。 26年度：8校、27年度：12校、28年度：34校（予算規模）							
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールや非常勤職員の任用等を常勤職員が行う。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	89,885	92,615	98,519	100,322	103,585	106,084	112,012	
①決算額（28年度は見込み）	89,337	91,969	97,375	97,865	102,354	102,750	112,012	
②人件費等	3,052	2,541	2,478	1,663	773	3,848		
③減価償却費	1,017	933	968	676	325	1,707		
【事務分担当量】（%）	35	30	30	20	10	50		
合計（①+②+③）	93,406	95,443	100,821	100,204	103,452	108,305	112,012	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	93,406	95,443	100,821	100,204	103,452	108,305	112,012	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
学校司書配置(校)	34	34	34	34	34	34	34	
学校図書館補助員配置(校)	0	0	0	5	7	6	7	
学校図書館スーパーバイザー配置	1	1	1	1	1	1	1	
学習・情報センター化推進講師配置	0	0	0	0	8	12	34	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	学校司書等報酬	81,770	報酬	学校司書等報酬	83,432	報酬	学校司書等報酬	84,551
共済費	学校司書等社会保険料	12,446	共済費	学校司書等社会保険料	12,568	共済費	学校司書等社会保険料	13,180
賃金	学校図書館指導員賃金	5,910	賃金	学校図書館補助員賃金	4,268	賃金	学校図書館補助員賃金	6,040
報償費	司書教諭軽減対応講師謝金	1,415	報償費	司書教諭軽減対応講師謝金	1,971	報償費	司書教諭軽減対応講師等謝金	6,889
旅費	研究大会参加等旅費	61	旅費	研究大会参加等旅費	32	旅費	研究大会参加等旅費	209
需用費	図書購入	746	需用費	図書購入・事例集印刷	473	需用費	図書購入・事例集印刷	1,123
負担金補助等	研究大会参加費	6	負担金補助等	研究大会参加費	5	負担金補助等	研究大会参加費	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 授業での活用回数	12,398	15,019	15,220	15,320	15,500	学校図書館活用状況調査から抜粋
	② 授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合（％）	91	91	100	100	100	学校図書館活用状況調査から抜粋
	③						

（問題点・課題 指標分析）	①学校図書館を中心に、子どもたちに読書習慣を身に付けるための取組を組織的・計画的に実施する。 ②授業での学校図書館の計画的な活用を通じて、児童・生徒の情報活用能力の向上をさらに推進していく。 ③司書教諭と学校司書の連携を十分に図るため、週2時間の打ち合わせを効果的に実施する。
	（実施 12 区 未実施 8 区 不明 2 区） 学校図書館の非常勤職員の配置状況
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させる。	各学校へ学校図書館活用状況について報告し、授業での学校図書館活用を推進し、読書活動の充実を図った。	学校・家庭・地域における読書活動活性化モデル校の取組を各校に報告し、読書活動の活性化と読書習慣の定着を図っていく。
②	学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図る。	学校図書館学習・情報センター化推進校を24校へ拡大し、学校司書と司書教諭等の連携による授業の実践を区内へ広めた。	学校図書館学習・情報センター化推進校を全校へ拡大し、司書教諭と学校司書等が連携した図書館の活用を推進していく。
③	調べ学習を中心に司書教諭等と学校司書との連携による授業構築をする。	「調べる学習コンクール」の取組を推進し、授業における司書教諭等と学校司書との連携による実践を充実させた。	全教職員が、学校司書と連携して、学校図書館とICT機器を効果的に活用した授業の構築を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校図書館スーパーバイザーのさらなる資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るために、学校図書館のあり方を検証するとともに、「荒川区学校図書館活用指針」を改訂する。

況議 （要 旨） 問 状	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性 平成26年9月議会「学校図書館の充実」
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	国語力の向上			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
		担当者名	原田・小西		内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-04		国語力の向上					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 18年度			根拠	学習指導要領			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。							
対象者等	区内小中学校全校の児童・生徒							
内容	<p>○荒川区版「推薦図書リスト」の作成・配布 読書活動の推進に資するため、小学校低・中・高学年、中学生のそれぞれの成長段階に応じてページ分けをした「本との出会い」（推薦図書リスト）を作成し、新小学1年及び新中学1年の児童・生徒を対象に配布する。</p> <p>○荒川区版「小論文コンテスト」の実施（平成27年度の応募作品数は345点） ・読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。 ・自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。</p> <p>○「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施（平成27年度の応募作品数は7,580点）</p>							
経過	<p>平成18年度 荒川区版「推薦図書リスト」を作成、荒川区版「小論文コンテスト」を開始 平成22年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を改訂 平成23年度 荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始 平成27年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を再改訂 平成28年度 荒川区小論文コンテストに新たな賞の追加に向けた準備を進めていく。</p>							
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,192	1,085	1,090	1,190	896	998
①決算額（28年度は見込み）		903	624	875	282	308	823	1,170
②人件費等		1,308	2,117	2,891	1,663	773	1,154	
③減価償却費		436	778	1,129	676	325	512	
【事務分担当量】（%）		15	25	35	20	10	15	
合計（①+②+③）		2,647	3,519	4,895	2,621	1,406	2,489	1,170
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,647	3,519	4,895	2,621	1,406	2,489	1,170
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	1カ月当たりの読書冊数（小学生）	8.9	8.7	9.9	7.0	5.7	5.0	7.0
	1カ月当たりの読書冊数（中学生）	3.5	3.9	4.0	3.5	3.3	2.2	4.0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	実績なし	0	報償費	講師謝礼	73	需用費	賞品・消耗品購入	341
需用費	賞品・消耗品購入	221	需用費	賞品・消耗品購入	229	需用費	賞状・推薦図書リスト印刷	743
需用費	賞状印刷	23	需用費	賞状・推薦図書リスト印刷	457	役務費	筆耕翻訳	86
役務費	筆耕翻訳	64	役務費	筆耕翻訳	64			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 1カ月当たりの読書冊数（小学生）	7.0	5.7	5.0	7.0	7.2	学力向上のための調査（学習意識調査）（※小5以上）
	② 1カ月当たりの読書冊数（中学生）	3.5	3.3	2.2	4.0	4.2	学力向上のための調査（学習意識調査）中学校から抜粋
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各学年の発達段階や評価規準に基づいて、「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する必要があること。 定期的に推薦図書リストを改訂する必要があること。 読書活動の推進を図るために、配布した推薦図書リストを効果的に活用すること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する。	各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施した。	読書活動を通して、良書に触れる機会を増やし、同様の作品募集と審査を行いながら、新たな賞の追加に向けて準備を進めていく。
②	推薦図書リストを改訂し、次年度の活用と改善を図る。	推薦図書リストを改訂し、次年度の活用と改善を図った。	改訂した推薦図書リストを配布し、読書活動の活性化を図りながら、国語力の向上につなげていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	学力向上の最重点施策として、今後も実施していく。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
---	--------------------------------------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	26,256	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,227	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,676
需用費	教材等購入（令達）	1,946	需用費	教材等購入（令達）	1,971	需用費	教材等購入（令達）	3,070
役務費	外国人指導員派遣	17,315	役務費	外国人指導員派遣	17,433	役務費	外国人指導員派遣	19,080

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
標	① 実技研修会参加率（％）	90	90	84	100	100	学級担任数／実技研修回数
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	60.3	60.6	65.2	66.0	67.0	区内中学校全体の達成率
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 指導内容の整理と系統化 教員研修の見直し
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） うち、1年生から英語（外国語活動）を実施する区は19区である。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中学校への効果的な接続を視野に入れ、指導指針、学習活動の内容の見直しを行う。	中学校への効果的な接続を視野に、指導指針の改訂に着手した。学習活動の内容等についても、各校の児童の実態に合わせ見直している。	28年度中に改訂版を完成させて、29年度以降の指導に反映していくなど、各校における指導の見直しと充実を図っていく。
②	教員の研修ニーズをとらえた研修内容を構成していく。	教員の英語指導のキャリアや教育動向を踏まえた研修を行った。教員の英語指導の充実に向けた意識を高めることができた。	教員の指導歴や国の教育動向等を踏まえた研修内容を設定し、教員研修の充実を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	260	報償費	研修会講師謝金	260	報償費	研修会講師謝金	260
需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	100
役務費	外国人指導員派遣	28,761	役務費	外国人指導員派遣	27,911	役務費	外国人指導員派遣	30,734

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 外国人英語指導員配置実績	100	100	100	100	100	配置校／学校数（％）
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	4技能（読む・聞く・書く・話す）の総合的な育成を図るために、英語科教員の指導力を向上していく。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	英語科教員の指導力の更なる向上を目指し、日常的な研修の在り方を図る。	英語科教員同士での情報共有等、各校で日常的な研修を行っているが、指導における技術等についての研修を広く行う必要がある。	文部科学省が行った研修を受講した教員を講師として、全英語科教員を対象とした研修会を実施する。
②	小学校との効果的な接続を図るため、学習カリキュラムの内容について検討する。	各校において、小学校との接続を視野にした生徒の実態に応じた指導計画や指導内容の見直しを行い、指導の充実を図っている。	各中学校において、生徒の実態に応じた指導計画を設定し、指導のさらなる充実を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	生徒に「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」の4技能を習得させ、英語における実践的コミュニケーション能力を育成していく必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-13	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ワールドスクール			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
		担当者名	樫田・岩淵・小西・海平		内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-03		ワールドスクール					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成		16年度		根拠	学習指導要領に準拠		
終期設定	○有 ●無		年度		法令等			
実施基準	○法令基準内		○都基準内		●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ		子育て教育都市				
	政策	04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02		創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	<p>【小学校】外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーション等を通して、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。</p> <p>【中学校】小中学校で学んだ英語を活用したコミュニケーションやプレゼンテーションの活動を通して、英語を話すことの自信を持たせ、英語に対する興味・関心を高める。</p>							
対象者等	<p>【小】区立小学校6年生 定員140名</p> <p>【中】区立中学校2・3年生 定員30名</p>							
内容	<p>【小】夏季休業中の4泊5日の日程で区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加児童を15グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には5日間のまとめを行う。 清泉寮へのハイキング、各国の遊びやスポーツ、キャンプファイヤー等のレクリエーションを通して、外国人英語指導員等とともに共同生活をする中で、英語圏の文化や習慣に触れる。 <p>【中】夏季休業中の3泊4日の日程で公立大学法人国際教養大学において以下のことを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加生徒をいくつかのグループに分けて、オールイングリッシュによる「読む・聞く・話す・書く」の4技能の向上を目指す。 年齢の近い大学生や院生、留学生との学びを通して、将来に向けた自分のあり方について意欲を持たせる。 <p>【参加費】小学校12,000円（宿泊費、旅行保険代、お土産代、アイスクリーム代）、中学校18,000円（宿泊費、旅行保険代）※なお、参加者のうち就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。</p>							
経過	<p>平成16年度から構造改革特別区域の認定にあわせて実施</p> <p>平成20年度から中学生を加えて実施</p> <p>平成25年度から小学生のみを対象に実施</p> <p>平成28年度から中学生対象のプログラムを組み、中学校ワールドスクールを実施</p>							
必要性	<p>区では、文部科学省から英語教育強化地域拠点事業の指定、東京都教育委員会から英語教育推進地域の指定を受け、英語教育の充実に取り組んでおり、児童・生徒の英語への興味・関心と英語のコミュニケーション能力の向上に寄与する本事業の実施は不可欠である。</p>							
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>【小】看護業務委託（27年度[決算額]80,892円、(株)メディカル・コンシェルジュ）</p> <p>【中】中学校ワールドスクール業務委託（27年度[決算額]なし）</p>							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		6,556	6,474	6,300	6,302	5,919	11,042	11,675
①決算額（28年度は見込み）		5,728	5,431	5,571	5,345	5,893	6,104	11,675
②人件費等		1,308	1,270	826	832	773	2,309	
③減価償却費		436	467	323	338	325	1,024	
【事務分担量】（%）		15	15	10	10	10	30	
合計（①+②+③）		7,472	7,168	6,720	6,515	6,991	9,437	11,675
特定財源	国							4,496
	都							
	その他							
	一般財源		7,472	7,168	6,720	6,515	6,991	9,437
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	参加児童数（24年度まで中学生含む）	160	130	140	111	129	104	140
	申込児童数（24年度まで中学生含む）	150	156	140	121	131	110	140
	中学校ワールドスクール参加生徒数							30
	中学校ワールドスクール申込生徒数							51

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター委嘱他	766	報償費	コーディネーター委嘱他	692	報償費	コーディネーター委嘱他	1,126
旅費	引率教職員旅費	208	旅費	引率教職員旅費	366	旅費	引率教職員旅費	801
需用費	消耗品等購入	141	需用費	消耗品等購入	129	需用費	消耗品等購入	148
役務費	外国人指導員派遣	2,736	役務費	外国人指導員派遣	2,584	役務費	外国人指導員派遣	2,864
委託料	看護業務	97	委託料	看護業務	81	委託料	中学校ワールドスクール業務、看護業務	3,519
使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,681	使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,943	使用料等	施設使用料、バス借上げ	2,452
負担金補助等	参加費補助金	264	負担金補助等	参加費補助金	309	負担金補助等	参加費補助金	765

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小学校ワールドスクール参加児童の満足度（％）	99.0	99.0	100	100	100	実施後のアンケート結果から算出
	② 中学校ワールドスクール参加生徒の満足度（％）				100	100	28年度から実施のため、28年度見込みから記載
	③						

（問題点・課題分析）	①引率教員の確保 ②参加する児童生徒の健康管理 ③プランの検討 中学校については、くわえて委託事業者を早期に選定する。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引率教員を確保するため、各校からの推薦を依頼する。	引率教員を確保するため、各校から推薦を依頼し、21名の教員が参加した。	引率教員を確保するため、各校1名以上の推薦を依頼する。
②	生活面における児童への指導の充実を図る。	生活面における児童への指導の充実を図り、特に検食等を通して、食物アレルギー等への対応を丁寧に行った。	参加する児童生徒一人一人のアレルギーや既往症などを正確に把握し、事故防止に努めていく。
③	次年度以降のプランの在り方について、コーディネーターと確認をしながら進める。	レッスンプランの内容を子どもの実態に合わせてとともに、実生活に即した単語を使用する等、コーディネーターと工夫を凝らした。	コーディネーターと連携を密に図りながら、レッスンプランの在り方について検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	保坂・橋爪
				内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-08-01	情報教育指導費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		1年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	学校教育における情報化の進展に伴い、情報活用能力の育成に向けたICTや教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、研修会の実施等を通じて、教員の指導力向上を図る。						
対象者等	小中学校教職員						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 各小中学校における情報教育担当教員に向けて、年2回、学校教育における著作権の知識や、26年度から全校導入したタブレットPCについての研修会を実施する。また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にPC実技研修を実施する。PC実技研修会は4日間実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。 ・ICT支援員の派遣 小中学校全校に常駐し、タブレットPCの操作スキルの支援とともに、教員の授業デザインを支援する。（学務課） ・インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メール、TV会議システムを活用して、他県の学校との交流を深める。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1年指定）を設置する。 ・情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度…インターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度…全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置した。 21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。 24～25年度…情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らした。 26年度は、8月から情報教育支援員事業を廃止し、ICT支援員を配置（学務課）した。 						
必要性	情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 担当指導主事が研修を企画して実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		6,865	7,209	7,121	4,996	2,095	151
①決算額（28年度は見込み）		6,109	6,187	6,651	4,616	2,070	30	316
②人件費等		872	423	1,239	832	773		
③減価償却費		291	156	484	338	325		
【事務分担当量】（%）		10	5	15	10	10		
合計（①+②+③）		7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	30	316
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	30	316
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	研修回数	11	8	8	7	9	6	6
	延べ参加教員数	200	200	200	200	168	104	104
	情報教育アドバイザー配置校（26年度9月から「ICT支援員」）	34	34	34	34	34	4	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	23	需用費	消耗品購入	30	報償費	研修会講師謝金	216
需用費	消耗品購入	54				需用費	消耗品購入	100
委託料	情報教育支援業務	1,993						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員	81.8	82.3	84.7	85	90	できる教員数／全教員数（％） 「教育の情報化調査」より
②	ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員	76.9	77.6	78.3	80	90	できる教員数／全教員数（％） 「教育の情報化調査」より
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度から全校に導入したタブレットPCの活用を推進し、学習指導の充実を図ること。 ・ICT等を活用した情報活用能力の育成に向けて、教員の指導力を向上していくこと。
	他区の実況 （実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） うち、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	タブレットPCを活用した効果的な授業について研究を進める	さまざまな授業研究を通して、タブレットPCを活用したわかりやすい授業の構築を図った。	ICT等、様々な情報メディアを活用し、情報活用能力育成に向けた取り組みを行っていく。
②	タブレットPCを活用した21世紀型能力の育成について、教員に浸透させる。	職層研修及び21世紀型スキル研修会等で、新しい学びについて研修を深めた。	ICTを効果的に活用し、アクティブラーニングを視野に入れた授業改善を図っていく。
③	授業における著作権の扱いについてさらに充実させる。	安心安全なインターネットの利用等情報モラルを含む研修を実施し、理解を深めた。	著作権、情報モラル等の情報リテラシーの研修を充実していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	電子黒板等ICT機器の活用により、情報教育の推進を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-15	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	保坂・原田・佐藤・小西
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	国・東京都研究指定校事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		16年度	根拠	東京都研究指定校事業設置要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	【平成27・28年度実施事業】 ・全ての教科及び道徳等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。・中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。・児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。						
対象者等	当該校の児童生徒及び教員ほか						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校夜間学級の充実に向けた改善研究事業指定校：第九中（毎年度実施している。） ・言語能力向上推進事業指定校：尾久西小（※27年度指定校：原中） ・オリンピック・パラリンピック教育推進校事業指定校：区立全幼稚園・こども園及び小中学校 ※ひぐらし小と第四中は重点校として指定（※27年度オリンピックパラリンピック教育推進校：瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・尾久八幡中・諏訪台中） ・日本の伝統・文化の良さを発信する能力態度の育成事業指定校：三瑞小・原中（※27年度指定校：一日小・六日小・ひぐらし小） ・英語教育強化地域拠点事業指定校（27年度～）：尾久第六小・第七中 ・道徳教育推進拠点校事業指定校（28年度新規）：峡田小・第九中 ・アクティブライフ研究実践校事業指定校（28年度新規）：五峡小 ・スーパーアクティブスクール事業指定校（28年度新規）：第九中 						
経過	《国研究指定校事業》18・19年度：諏訪台中 18・19年度：大門小 20・21年度：第九中 《学力の把握に関する研究指定校事業》18・19年度：第七中 20～22年度：第五中 《学校図書館の活性化推進総合事業》22年度：瑞光小、二峡小、尾久小、赤土小、一日小、三日小、第四中、第九中 《教育課程研究指定校事業》18・19年度：南千住第二幼 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》18・19年度：南千住第二中、二瑞小、三瑞小 《都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 17・18年度：尾久小、18・19年度：尾久八幡中 2. 日本の伝統・文化理解教育推進事業 17・18年度：九峡小 19・20・21年度：六日小、五峡小、原中学校 3. スポーツ教育推進事業 25年度：尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中 4. 東京都理科支援員等配置事業 24年度：二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小 5. 言語能力向上推進事業 25年度：第一日暮里小・ひぐらし小・原中 26年度：ひぐらし小・原中 6. 学力向上パートナーシップ調査研究 26年度…ひぐらし小・諏訪台中 7. 理数フロンティア校 26年度…汐入東小・第三中						
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額		9,117	7,177	7,647	7,809	5,509	8,030	9,113
①決算額（28年度は見込み）		5,924	6,532	6,597	6,986	5,165	7,058	9,113	
②人件費等		2,616	1,693	2,065	2,079	1,931	770		
③減価償却費		872	623	807	845	813	341		
【事務分担量】（%）		30	20	25	25	25	10		
合計（①+②+③）		9,412	8,848	9,469	9,910	7,909	8,169	9,113	
特定財源	国								
	都	都支出金 都委託金 教育費委託金	5,924	6,532	6,597	7,021	5,152	7,058	9,113
	その他								
	一般財源		3,488	2,316	2,872	2,889	2,757	1,111	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	研究指定校	13	13	21	12	10	15	43	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	2,528	報償費	校内研修会講師謝金	2,262	報償費	校内研修会講師謝金	3,927
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	2,538	旅費	研究大会参加旅費	193	旅費	研究大会参加旅費	100
役務費	オリンピック教育推進校事業	99	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	4,242	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	4,876
			役務費	スポーツテスト結果分析料	97	役務費	スポーツテスト結果分析料等	200
			負担金補助等	検定受検料・研究大会参加費	265	使用料等	競技場使用料	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	研究発表会参加率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	参加実績／想定定員
②							
③							

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果を区内全小中学校の授業改善と教員の指導力向上につなげていくこと。						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究実践の効果について検証し、次年度の研究指定校の取り組みに生かす。	区内の他校に研究の課題と成果が効果的に広めることができるよう、研究指定校が実施する研究発表会を支援した。	研究成果が区内各校に効果的に還元されるよう、指導室は研究指定校に対して的確な指導と助言を行い、支援を充実していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・小西
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-02	人権尊重教育推進校					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		3年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、東京都人権施策推進指針		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定し、実施する。						
対象者等	28年度推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）の児童・生徒・教員及び保護者						
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等を通して人権教育を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小……………「生命を大切に心した心の教育」 ・第六瑞光小……………「思いやりの心を尊重し、自己実現できる児童の育成」 －自分の思いや考えを伝え合う学びを通して－ ・第二峡田小……………「自他を認め、高め合う二峡の子」－人権感覚の向上を目指して－ ・第一中……………「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 －人権意識の向上と実践力の育成を目指して－ <p>設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進に当たっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方や日常における人権教育について指導を受ける。</p>						
経過	平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。平成17年度から、推進校を8校から現在の4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）						
必要性	人権教育の一層の充実のため必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額		1,494	1,460	1,460	1,460	1,428	1,460	1,460	
①決算額（28年度は見込み）		1,458	1,450	1,447	1,404	1,398	1,391	1,460	
②人件費等		436	423	1,074	311	773	1,154		
③減価償却費		145	156	420	237	325	512		
【事務分担量】（%）		5	5	13	7	10	15		
合計（①+②+③）		2,039	2,029	2,941	1,952	2,496	3,057	1,460	
特定財源	国								
	都	都支出金 都委託金 教育費委託金	1,458	1,450	1,447	1,404	1,390	1,390	1,459
	その他								
	一般財源		581	579	1,494	548	1,106	1,667	1
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	推進校数	4	4	4	4	4	4	4	
	・小学校	3	3	3	3	3	3	3	
	・中学校	1	1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	457	報償費	校内研修会講師謝金	503	賃金	臨時職員雇用	10
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	889	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	848	報償費	校内研修会講師謝金	555
負担金補助等	研究大会参加費	53	負担金補助等	研究大会参加費	40	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	850
						負担金補助等	研究大会参加費	45

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	推進校指定率（％）	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	推進校指定数／小・中学校34校
②	あいさつをする小学生の割合（％）	81.8	80.1	80.0	85.0	90.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から
③	あいさつをする中学生の割合（％）	74.7	73.1	73.0	80.0	85.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から

（問題点・課題分析）	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加や人権教育推進委員会等を通じて、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。
	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 東京都の指定 区市立学校45校（小学校30校 中学校15校） 町村立学校 2校（小学校 1校 中学校 1校） 都立学校 5校（高等学校 3校 養護学校 2校）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区の人権尊重教育推進校は研究発表会への参加等を通して、区内全校へ人権尊重教育への理解を促進していく。	各校代表が人権尊重教育推進校の研究発表会に参加することを通じて、研究成果が還元され、人権教育への理解が促された。	区内及び周辺区の人権尊重教育推進校の研究発表会への参加を通じて、区内各校の人権教育の充実を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

況議（要旨） （会質問状）	
------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-17	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	佐藤・小松
				内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 10年度		根拠	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	10	子どもの健全育成				
目的	児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に、東京都教育委員会が実施する。						
対象者等	児童・生徒、保護者及び教員						
内容	(1) スクールカウンセラーの要件…臨床心理士、精神科医、児童・生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有し、大学・大学院の学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師（常時勤務をする者に限る）又は助教の職にある者又はあった者 (2) スクールカウンセラーの職務 ・児童・生徒へのカウンセリング ・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言及び援助 ・児童及び生徒のカウンセリング等に関する情報収集 ・児童及び生徒のカウンセリング等に関し、配置校の校長及び配置校を所管する教育委員会が必要と認める事項 (3) 勤務形態…1校当たり年間35回、1回当たり7時間45分を原則とする。 (4) 配置等…東京都教育委員会が採用募集、選考を実施し、区市町村教育委員会の申請に基づき派遣する。						
経過	中学校 平成15年度から東京都が各校1名配置 小学校 平成21年度から東京都が段階的に小学校へスクールカウンセラーを配置した。 平成21、22年度は汐入小、ひぐらし小の2校に配置。 平成23年度は汐入小、汐入東小、峡田小、尾久西小、ひぐらし小の5校に配置 平成24年度は汐入東小、峡田小、第七峡田小、尾久西小、赤土小の5校に配置 平成25年度から各校1名配置						
必要性	いじめや不登校の未然防止のため不可欠であり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 東京都教育委員会からスクールカウンセラーの派遣を受けて実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
①決算額（28年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	1,116	1,090	542	579	591	1,378		
③減価償却費	1,162	1,244	645	676	650	1,024		
【事務分担当量】（%）	40	40	20	20	20	30		
合計（①+②+③）	2,278	2,334	1,187	1,255	1,241	2,402	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,278	2,334	1,187	1,255	1,241	2,402	0	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
小学校配置校	2	5	5	24	24	24	24	
中学校配置校	10	10	10	10	10	10	10	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 不登校発生率小学校（％）	0.35	0.43	0.42	0.40	0.30	該当数／児童数
	② 不登校発生率中学校（％）	2.97	3.54	3.14	3.10	3.00	該当数／生徒数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラー連絡会でのスクールカウンセラー同士の連携や、近隣の学校のスクールカウンセラーとの連携、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。スクールカウンセラー連絡会では、今日的課題について、情報交換を中心に互いに高め合うように設定する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 本事業は、東京都教育委員会実施事業であり、都下全区市町村で実施している。
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上を図る。	研修会を通じて、学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上を図った。	引き続き、学校の教育相談体制づくり、スクールカウンセラーの資質向上、スクールカウンセラー同士の連携を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図りながら、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決に引き続き取り組んでいく。

況 議 会 要 旨 問 状	平成8年度、第四回定例区議会 地域の人材を活用した相談員を学校に配置するスクールカウンセラー制度の導入について
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-18	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	適応指導教室運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	佐藤・山田
	01-02-02	適応指導教室運営費	内線	3802-5720			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		3年度	根拠	荒川区立教育センター条例		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	荒川区立適応指導教室運営要綱		
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	10	子どもの健全育成				
目的	区立小中学校に在籍する児童、生徒のうち、不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指す。						
対象者等	区立小中学校に在籍する児童、生徒						
内容	<p>(1) 概要…不登校や保健室登校等の児童・生徒に対して、登校する意欲を高めるため、学習やスポーツ活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を実施し、児童・生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、適応する力を養っている。</p> <p>(2) 指導者…都嘱託員（教育職員）が常駐し、通室児童・生徒の指導にあたる。また、よりきめ細かな学習指導を行うため、学習指導補助員を配置している。</p> <p>(3) 開室場所…教育センター適応指導教室</p> <p>(4) 開室期間…始業式から終業式までの期間。そのほか、夏季休業中に学習教室を実施している。</p> <p>(5) 開室時間…午前9時から午後3時10分まで</p> <p>(6) 学習内容等…各教科の基礎的・基本的な学習、スポーツ、校外学習、図書館学習、読書教室や料理教室等の行事を実施するとともに生活習慣の改善指導を行う。</p>						
経過	<p>平成3年度に不登校児童、生徒が増えている現状を踏まえ開室。</p> <p>平成14年度から学習指導補助員を配置。平成15年3月31日付けで、荒川区不登校児童・生徒生活相談室設置運営要綱を荒川区立適応指導教室運営要綱に改正した。</p> <p>平成16年度から適応指導教室の愛称名を「みらい」とした。</p> <p>平成19年度から適応指導教室指導員が通室児童・生徒の在籍校を訪問し、情報交換の機会を増やし、校長・副校長・担任及び養護教諭やスクールカウンセラー等との連携を深めている。あわせて、適応指導教室の公開日を設けるとともに、担任との連絡会を開催するなど更に連携を強化している。</p> <p>平成21年度から教育相談室の心理専門相談員が必要に応じて児童・生徒の観察や面談を行っている。</p> <p>平成25年度から通室する児童・生徒の増加や児童・生徒一人一人異なる学力や抱える問題の違いに対応するため、学習指導補助員の配置日数を増やした。</p>						
必要性	不登校の児童・生徒を受け入れ、学習指導を中心に校外学習等の行事及び生活習慣の改善指導等を行いながら在籍校に復帰する機会を提供する場合は少なく、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 都嘱託員6名、学習指導補助員4名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	1,357	1,421	1,343	2,657	1,824	1,719	1,793	
①決算額（28年度は見込み）	1,140	1,213	1,198	2,386	1,579	1,572	1,793	
②人件費等	1,466	2,117	2,478	2,079	2,079	2,076		
③減価償却費		778	968	845	975	1,024		
【事務分担当量】（%）	25	25	30	25	30	30		
合計（①+②+③）	2,606	4,108	4,644	5,310	4,633	4,672	1,793	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,606	4,108	4,644	5,310	4,633	4,672	1,793
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	入室相談件数（件）	30	24	29	35	38	45	40
	入室者数（人）	21	16	19	20	16	27	20

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導補助員・講師謝礼	1,213	報償費	指導補助員・講師謝礼	1,226	報償費	指導補助員・講師謝礼	1,349
需用費	消耗品	198	需用費	消耗品	216	需用費	消耗品	248
使用料等	複写機使用料	137	使用料等	複写機使用料	130	使用料等	複写機使用料	196
備品購入費	フロアタイプスクリーン	30						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	学校への復帰率（％）	85.0	75.0	80.0	80.0	80.0	適応指導教室に通室する児童・生徒のうち復帰（再登校）した割合
②							
③							

（問題点・課題分析）	①通室児童・生徒の実態に応じた指導の実施 ②在籍校への早期復帰に向けた在籍校、保護者ならびに関連部署・機関との更なる連携
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	入室者の学習の遅れや問題等に対応するために指導方法等の工夫改善を図る。	通室児童・生徒の心理状態や学習内容の習得状況等を考慮し、児童生徒一人一人の状況に応じた指導を行った。	学校への復帰に向けて、安心して通室することができるよう、児童・生徒の実態に応じた丁寧な指導を行っていく。
②	在籍校との連携を一層強化するとともに、教育相談室の心理専門相談員、福祉専門相談員と連携した対応を強化していく。	指導員による訪問等、在籍校や保護者との連携、教育相談室との連携を図りながら、児童・生徒の実態に応じた指導を行った。	引き続き、在籍校や保護者、教育相談室との連携を図りながら、通室児童・生徒の学校への適応に向けた支援を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-19	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	上級救命講習会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・田中
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-04	上級救命講習会					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠法令等	学習指導要領、救急救命設置要項			
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにする。						
対象者等	全公立幼稚園、小中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者・他地区からの異動者を対象に、公益財団法人東京防災救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・講習の内容は応急手当の重要性等の講義と人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技である。平成18年度からはAED（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれ、より充実したものとなっている。 ・夏季休業中の4日間にわたって講習を行う。再講習は3日間にわたって行う。 						
経過	<p>平成19年度は、幼・小・中学校186名が講習受講（うち再講習は95名）</p> <p>平成20年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち再講習は72名）</p> <p>平成21年度は、幼・小・中学校116名が講習受講（うち再講習は79名）</p> <p>平成22年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち再講習は45名）</p> <p>平成23年度は、幼・小・中学校170名が講習受講（うち再講習は76名）</p> <p>平成24年度は、幼・小・中学校191名が講習受講（うち再講習は93名）</p> <p>平成25年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち再講習は81名）</p> <p>平成26年度は、幼・小・中学校231名が講習受講（うち再講習は89名）</p> <p>平成27年度は、幼・小・中学校236名が講習受講（うち再講習は116名）</p>						
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、教員が各学校に設置されたAED等を活用して、応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		420	420	410	546	470	548
①決算額（28年度は見込み）		366	414	404	397	470	489	538
②人件費等		436	423	0	289	296	152	
③減価償却費		145	156	0	338	325	171	
【事務分担当量】（%）		5	5	0	10	10	5	
合計（①+②+③）		947	993	404	1,024	1,091	812	538
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		947	993	404	1,024	1,091	812	538
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	講習受講者	121	94	98	103	142	119	130
	再講習受講者	45	76	93	81	89	112	110

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	教材費	470	需用費	教材費	489	需用費	教材費	538

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 上級救命講習受講率（%）	85	98	99	100	100	受講者／受講対象者（初任者及び他区からの異動者）
	② 再講習受講率（%）	82	68	96	100	100	受講者／受講対象者（受講後4年目の教員）
	③						

問題点・課題 （指標分析）	夏季休業中の実施のため、教職員に対して希望の日程を確認するとともに、上級救命講習の必要性を周知し、受講に結びつけること。
	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	緊急時の対応・処置の方法をより実践的に習得すること	荒川消防署及び公益財団法人東京防災救急協会の協力を得て、最新情報を伝えながら実践的な講習を実施した。	引き続き、連携を図りながら参加者が有事の際に実践できるような講習を実施していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

況 議 会 要 旨 問 状	
---------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	270	共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	274	共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	359
賃金	臨時職員（代替等）賃金	15,722	賃金	臨時職員（代替等）賃金	14,161	賃金	臨時職員（代替等）賃金	17,437
報償費	研修会講師謝金	2,534	報償費	研修会講師謝金	1,933	報償費	研修会講師謝金	3,201
旅費	初任者研修等旅費	85	旅費	初任者研修等旅費	118	旅費	初任者研修等旅費	366
需用費	消耗品等	106	需用費	消耗品等	153	需用費	消耗品等	266
使用料等	施設使用料、バス借上げ料	342	役務費	講演会講師謝金	200	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	819
負担金補助	研究大会参加費	5	使用料・負担金補助等	施設使用料・バス借上げ、研究大会参加費	325	負担金補助	研究大会参加費	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 教育研究指定校の実施校数	8	9	12	18	20	教育研究指定校志願書を審査の上、選定した学校
	② 教育講演会参加者数	954	955	610	609	965	教員・保護者を対象とした参加者数※H27～28は保護者含まず
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各校において、研究テーマを検討し確実に校内研修を実施しているが、教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。 教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学力向上や体力向上に取り組むため、国や都の平均を下回っている一部の教科や調査項目について、重点的に指導していく。	各校で基礎・基本の定着を図り、丁寧できめ細やかな指導を行っている。	各校で東京ベーシックドリルを実施し、現状のさらなる把握と苦手の克服に向けた改善を図っていく。
②	タブレットPCの全校は配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等、継続して検証を進めていく。	各校において、タブレットPCを様々な形で活用している。それにより、児童・生徒の学ぶ意欲につながっている。	児童・生徒に深い学びとなるよう、多くの場面でタブレットPCを積極的に活用していく。
③		研究授業・研究発表会を通じて、教員の人権意識を啓発し、指導内容を振り返らせた。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-21	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	新たな教員研修体系の実施	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田・橋爪
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-02	新たな区独自の教員研修					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 16年度		根拠	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05 魅力ある教師の育成					
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。						
対象者等	区立全小中学校教員						
内容	<p>①若手教員の研修○若手教員育成研修：・教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。・2年次研修（授業づくりⅠ）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。・3年次研修（授業づくりⅡ）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。授業研究を年1回実施する。○荒川区教師養成講座：・教職4年目としての実践的な指導力及び使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。（都は3年目まで実施）・全体会を年2回する。</p> <p>②派遣研修○英語教育研修会への派遣研修：教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。○海外自主研修助成制度：英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。○区教育課題研修助成制度：英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。</p>						
経過	<p>①若手教員の研修：平成16年度から実施、平成21年度から「荒川区教師養成講座」を統合。</p> <p>②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度から実施</p>						
必要性	次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,408	1,584	1,584	532	351	330
①決算額（28年度は見込み）		1,451	968	1,070	90	110	86	330
②人件費等		436	423	413	0	0	385	
③減価償却費		145	156	161	0	0	171	
【事務分担当量】（%）		5	5	5	0	0	5	
合計（①+②+③）		2,032	1,547	1,644	90	110	642	330
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,032	1,547	1,644	90	110	642	330
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区教育課題研修助成人数	8	3	13	12	10	11	11
	海外派遣研修助成人数	4	4	4	0	0	0	0
	ゼミナール研修実施回数	10	1	0	0	0	0	0
	授業づくり研修・講演会実施回数	2	0	1	7	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	75	報償費	研修会講師謝金	49	報償費	研修会講師謝金	130
負担金補助等	英語教育課題研修助成	35	負担金補助等	英語教育課題研修助成	37	負担金補助等	英語教育課題研修助成	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 助成率（％）	80.0	76.9	91.7	91.7	100	助成人数／助成予定人数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	①若手教員の研修 教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、校内でのOJT等の組織を通して、教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく。
	②小学校英語教育に関する派遣研修・参加者数を増やすよう呼びかける。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組である。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦・登用していく。	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦した。	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦していく。
②	東京都主催による3カ月間の海外研修へ中学校英語科教員（7年目までの若手）を推薦していく。	東京都主催による3カ月間の海外研修へ中学校英語科教員（7年目までの若手）を1名推薦した。	東京都主催による3カ月間の海外研修へ中学校英語科教員（7年目までの若手）を推薦していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	H17.2定 「学力向上のための調査結果について」 H17.1定 「教員の資質向上について」
---	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-22	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田・古橋
							3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-08-02	教育研究会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育レベルを向上させていく。						
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約770名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校（園）長会、副校（園）長会等、栄養士、事務職員の組織						
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ①幼・小・中の各教科ごとの21部会及び幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ②各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ③研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。なお、平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。						
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度以降8団体						
必要性	教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育レベルを向上させるために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒教研の予算は、会員の会費と区の補助金による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度							
	予算額	4,225	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
①決算額（28年度は見込み）	4,109	4,011	4,164	4,012	4,031	3,988	4,220	4,220
②人件費等	1,308	846	413	311	541	770		
③減価償却費	436	312	161	237	228	341		
【事務分担量】（%）	15	10	5	7	7	10		
合計（①+②+③）	5,853	5,169	4,738	4,560	4,800	5,099	4,220	4,220
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	5,853	5,169	4,738	4,560	4,800	5,099	4,220	4,220
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	6	5	7	5	5	4	8
	(2)学校教育関係団体補助事業回数	16	14	17	14	15	13	17
学校教育関係団体補助：決算額	414	316	469	317	336	293	525	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,031	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	3,988	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,220

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	参加者数（人）	249	249	284	284	284	補助対象講習会への延べ参加者数 ※H28～はH27実績ベース
②							
③							

問題点・課題 （指標分析）	目的にある教職員の資質の向上が、指導室で実施している教員を対象とした研修と目的が重なる部分もあることから、補助の積極的な利用を促しながら、補助のあり方についても考えていく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討する。	補助金の額等の検討ではなく、補助金の執行率を確認し、数年間、一部の団体で補助の利用がなかったことから、利用を促した。	補助の積極的な利用を促しながら、教職員の資質の向上に向けた補助のあり方について検討を進めていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-23	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	研究指定校事業（区）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田・小西
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-03	区研究指定校事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	19年度	根拠	教育委員会教育研究指定校（園）実施要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				
目的	区内各学校（園）が抱える教育課題について実践研究を行い、実践研究の成果を積極的に公表することにより、教員の資質向上と教育課題の解決を図り、もって、学校（園）における教育の質的向上を図る。						
対象者等	荒川区教育委員会教育研究指定校志願書を審査し、選定された学校						
内容	<p>授業力向上に向けた、学校独自の研究計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研究を支援する。なお、荒川区教育委員会教育研究指定校は、その必要性の高さ、具体性、効果を審査して決定している。</p> <p>平成28年度は、町屋幼稚園、峡田小学校、第三峡田小学校、第七峡田小学校、第九峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、大門小学校、尾久宮前小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、ひぐらし小学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、第九中学校、原中学校、諏訪台中学校が実施している。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から実施 ・平成25年度は、南千住第二幼、東日暮里幼、第七峡田小、尾久小、尾久西小、尾久第六小、第二日暮里小及び諏訪台中が実施した。 ・平成26年度は、尾久第二幼、東日暮里幼、峡田小、第七峡田小、尾久小、尾久第六小、第二日暮里小、第三日暮里小、諏訪台中が実施した。 ・平成27年度は、尾久第二幼、町屋幼、峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、大門小、尾久宮前小、第二日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、諏訪台中が実施した。 						
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。確かな学力を身に付け、豊かな心を育むさせるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践力に裏付けられた揺ぎ無い指導力をもった教員の育成が急務である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等、区教育研究指定校事業の企画に従い、外部人材を講師として招聘する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	2,280	2,280	2,280	2,280	2,380	2,280	2,280	
①決算額（28年度は見込み）	1,653	1,533	1,765	1,753	2,169	2,053	2,280	
②人件費等	872	847	1,239	416	386	385		
③減価償却費			484	169	163	171		
【事務分担当量】（%）	10	10	15	5	5	5		
合計（①+②+③）	2,525	2,380	3,488	2,338	2,718	2,609	2,280	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,525	2,380	3,488	2,338	2,718	2,609	2,280	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
実施校（園）数	7	5	7	8	9	12	18	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金	1,352	報償費	指導講師謝金	1,386	報償費	指導講師謝金	1,560
需用費	消耗品購入（各校宛令達）	817	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	668	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	720

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 主任教諭選考受験率（％）	34.0	40.2	45.6	45.5	45.6	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）
	② 主任教諭選考合格率（％）	72.8	65.7	58.5	72.8	72.8	合格者数／受験者数（※見込・目標は過去3年間で高い率とする）
	③ 4級職選考受験率（％）	9.0	5.9	7.5	5.1	9.0	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 指定校の研究成果を区内の他校に還元して、区内全小中学校の授業改善及び教育力向上につなげていく必要がある。 指定校を希望する学校が年々増加しているため、審査選定の見直しが必要である。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定校についての評価検証を行う。	区内の他校に研究の課題と成果が効果的に広めることができるよう、研究指定校が実施する研究発表を支援した。	指定校の評価検証を行うとともに、発表成果を効果的に他校へ還元するため、他校宛通知等も含め、研究発表を支援していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-24	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
		担当者名	原田・田中		内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-05		ハートフル・日本語適応指導事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 20年度			根拠	ハートフル日本語適応指導事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な園児・児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。							
対象者等	外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3カ月以内）							
内容	①初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する幼稚園、小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。（※児童1名当たり48時間） ②補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年の児童から中学校の生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。（※上限3カ月間） ③通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。（2カ月以内） ④補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。							
経過	平成19年度…学校教育ビジョン重点事業へ移行し、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施。（初期日本語指導56人、補充学習指導9人） 平成20年度…事業として開始。 平成22年度…多文化共生センターへ「通室による初期指導（中学生）」を開始。基本的に週4日で1～2カ月学習する。 平成23年度…小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始。 平成24年度…区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導（派遣）を開始。 平成25年度…補充学習指導（通室）と通室による初期指導の指導場所を区立教育センター内に変更。 平成26年度から現在に至る。							
必要性	外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・ハートフル日本語適応指導事業（27年度[決算額]補充学習指導（通室）330,000円、通室による初期指導4,608,000円、NPO法人多文化共生センター東京）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		10,846	10,846	10,846	10,057	11,814	12,276	12,153
①決算額（28年度は見込み）		7,530	7,099	8,106	7,622	11,080	11,673	12,153
②人件費等		1,308	1,270	0	579	830	304	
③減価償却費		436	467	0	676	650	341	
【事務分担当量】（%）		15	15	0	20	20	10	
合計（①+②+③）		9,274	8,836	8,106	8,877	12,560	12,318	12,153
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		9,274	8,836	8,106	8,877	12,560	12,318	12,153
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	初期日本語指導（派遣）			31	29	65	78	60
	補充学習指導（通級）			12	7	16	11	15
	通室による初期指導（通室）			19	9	12	19	12
	補充学習指導（派遣）			5	3	2	13	6

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝金	5,916	報償費	指導員謝金	6,590	報償費	指導員謝金	6,336
需用費	消耗品	106	需用費	消耗品	145	需用費	消耗品	300
委託料	学習支援業務	5,058	委託料	学習支援業務	4,938	委託料	学習支援業務	5,517

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 実績（初期指導及び補充学習指導延べ人数）	48	95	121	93	121	児童・生徒数（※27年度実績を29年度の目標とする。）
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 日本語適応指導については今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の維持と予算の確保が必要である。 指導を受ける児童・生徒の人数の増加に伴い、教室の確保が重要な課題である。 モンゴル語、ネパール語など、講師の確保が課題である。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれるため、より一層、効果的な事業実施を行うとともに、実施場所の検討を進める。	今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれるため、より一層、効果的な事業実施を行うとともに、実施場所の検討を進めてきた。	今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれることから、確実に円滑に事業実施を行えるよう、学習する場所を確保していく。
②			最近の転入動向を把握し、モンゴル語やネパール語等にも対応できるように、委託先等に働きかけ、講師の確保に努めていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

況 議 （要 会 質 問 状）	
-----------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金（各校宛令達）	18,179	報償費	講師謝金（各校宛令達）	23,874	報償費	講師謝金（各校宛令達）	36,895
需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,834	需用費	消耗品等（各校宛令達）	15,837	旅費	大会参加等旅費（各校宛令達）	10
役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	1,136	役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	808	需用費	消耗品等（各校宛令達）	12,657
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	7,360	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	2,657	役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	1,300
						委託料	授業評価結果分析等（各校宛令達）	23
						備品購入費	備品購入（各校宛令達）	2,500
						負担金補助等	大会参加費（各校宛令達）	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	76.0	75.6	74.6	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校数学達成率：％）	56.4	56.2	58.9	57.0	57.5	区内中学校全体の達成率
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	60.3	60.6	61.1	60.5	61.0	区内中学校全体の達成率

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な教員の授業力向上策や児童・生徒の学力向上策を策定し、あらかわ寺子屋事業とともに、確かな学力の定着に向けた取組を推進する。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力向上のための調査の結果等の分析に基づき、改善策の実施に努める。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、ヒヤリングを通じて、学力向上を図る取組をより一層効果的に推進していく。	校長から学力向上策を中心に、具体的な説明を受けた結果、学力向上を図る実践例を把握し、効果的な取組を行うことができた。	ヒヤリングを通じて、学校経営方針に基づく学力向上を図るための具体的な計画で、適正な予算執行が可能か確認していく。
②	学校改善の視点に立った企画を評価し、実績の伴わない事業については削減し、学力分析に基づく改善策の実施に努める。	各校の実施状況を丁寧に確認したことにより、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組を改善につなげることができた。	引き続き、学校訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 要 旨 問 状	平成20年 第1回定例議会「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
---------------------------------	---

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金（各校宛令達）	6,783	報償費	講師謝金（各校宛令達）	8,164	報償費	講師謝金（各校宛令達）	9,974
需用費	消耗品等（各校宛令達）	11,448	需用費	消耗品等（各校宛令達）	16,252	旅費	大会参加等旅費（各校宛令達）	10
役務費	楽器レンタル料等（各校宛令達）	1,001	役務費	楽器レンタル料等（各校宛令達）	1,478	需用費	消耗品等（各校宛令達）	15,122
委託料	演劇鑑賞教室等（各校宛令達）	310	委託料	演劇鑑賞教室等（各校宛令達）	100	役務費	楽器レンタル料等（各校宛令達）	1,630
使用料等	会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達）	2,184	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達）	1,596	委託料	演劇鑑賞教室等（各校宛令達）	380
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	10,985	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	6,666	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達）	1,790
負担金補助等	研究大会等参加費（各校宛令達）	50	負担金補助等	研究大会等参加費（各校宛令達）	44	備品購入費・負担金等	備品購入・大会等参加費（各校宛令達）	6,738

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 健康や体力づくりに関する指標（小6）	58.6	60.1	58.1	60	61	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
	② 健康や体力づくりに関する指標（中3）	46.6	47.2	48.1	47	48	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<p>○校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。</p> <p>○昨年度の成果と課題を生かし、健康や体力づくり、地域と一体となった教育活動等の各校が企画・提案した魅力ある取組の充実を図る。</p> <p>○学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、健康や体力づくりに関する指標や学校関係者評価の結果等を活用した分析に基づき、改善策の実施に努める。</p>					
	他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）				

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを涵養する。	各校長からの説明や指導主事が各校を巡回することを通じて、各校が組織的に実践していたことが確認できた。	さらに教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを涵養していく。
②	引き続き、校長の経営ビジョンを明確に打ち出せるよう的確に事業執行を行わせる。	パワーアップシートを活用して、校長の経営ビジョンがより明確に打ち出せるよう工夫した。	引き続き、パワーアップシートを活用する等して、明確な経営ビジョンにより、事業を的確に執行していくよう改善していく。
③	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については、積極的に改善策の実施に努める。	各校の実施状況を丁寧に確認したことにより、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組を改善につなげることができた。	引き続き、学校訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 要 旨 問 状	平成20年 第1回定例議会「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
---------------------------------	---

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金（各校宛令達）	3,922	報償費	講師謝金（各校宛令達）	4,134	報償費	講師謝金（各校宛令達）	5,190
旅費	視察等旅費（各校宛令達）	108	旅費	視察等旅費（各校宛令達）	76	旅費	視察等旅費（各校宛令達）	120
需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,206	需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,370	需用費	消耗品等（各校宛令達）	8,688
役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	302	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	745	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	1,020
委託料	講演会委託（各校宛令達）	1,043	委託料	講演会等委託（各校宛令達）	558	委託料	講演会等委託（各校宛令達）	550
使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	94	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	9	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	92
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,489	備品購入費	備品購入・大会参加費（各校宛令達）	3,044	備品購入費・負担金等	備品購入・大会参加費（各校宛令達）	2,080

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学習習慣が身に付いている小学生の割合	49.9	50.5	48.8	50.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	② 学習習慣が身に付いている中学生の割合	46.9	47.1	46.4	48.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。 昨年度の成果と課題を生かし、子どもの主体的な学びを引き出すため、教育環境のより良い整備に向けた各校からの優れた特色ある企画・提案を促す。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努める。 教育委員会として予算を有効に活用していくため、予算の精査の方法や考え方を見直し、効率的かつ効果的に予算を執行していく。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせる。	的確な予算執行を確保するため、校長の説明や学校の巡回を通じて、各校の状況が確認でき、執行状況も良好であった。	さらに、校長の経営ビジョンを明確なものとなるよう、事業項目を示していく。
②	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、積極的に改善策の実施に努める。	実績の振るわない事業を精査するため、パワーアップシートを活用する等して、積極的な改善を図るよう努めた。	引き続き、的確な事業執行を行わせるよう、校長が明確に経営ビジョンを打ち出すことができるよう推進していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 質 問 状 （ 要 旨 ）	平成20年 第1回定例議会「学力マニフェストとはどのようなものか」
	平成22年 第2回定例議会「学校パワーアップ事業」の継続について問う。

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	共同調査研究委託	2,000	負担金補助等	共同調査研究委託	2,000	負担金補助等	共同調査研究委託	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 研究報告書（件）	1	1	1	1	1	報告事項数／研究事項数
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関である早稲田大学総合研究機構プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進する。 連携に当たっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事及び指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行う。 成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。 その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。 今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとし、成果については、その情報を共有すること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進する。	第三者機関である早稲田大学総合研究機構プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進した。	引き続き、第三者機関である早稲田大学総合研究機構プロジェクト研究所と調整を図りながら、理科教育等を推進していく。
②	成果と課題の検証を、客観的、分析的に根拠をもって明らかにし、今後、実現可能で具体的なものとする。	平成20年度からの研究項目について、区の課題である学力向上に視点を当てて見直しを行い、改めて研究項目を設定した。	各研究項目について実施した学校数及び実施による効果について検証を行い、新たに設定した研究項目の必要性を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

況 議 会 要 旨 （ 要 旨 ） 問 状	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」
---	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	算数講師謝金	16,384	報償費	算数講師謝金	20,282	報償費	算数講師謝金	18,428
報償費	国語講師謝金	12,182	報償費	国語講師謝金	12,895	報償費	国語講師謝金	8,560

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	76.0	75.6	74.6	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：％）	72.7	74.0	71.7	75.0	75.0	区内小学校全体の達成率
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な学習形態の工夫 講師配置による指導効果の検証
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講師の人材を十分に確保していくために、各小学校と密に連携を図りながら、適任者を発掘していく。	各小学校と連携し、対象の学校と学級に適した人材を配置したことで、学級や児童の実態に応じた細やかな指導ができた。	各小学校の状況を踏まえながら適した人材を講師として配置し、指導の一層の充実を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	658	報償費	講師謝金	1,014	報償費	講師謝金	1,040
旅費	研究大会参加旅費	61	需用費	消耗品等	1,949	旅費	研究大会参加旅費	150
需用費	資料集印刷、消耗品等	2,666				需用費	資料集印刷、消耗品等	2,400
						負担金補助等	研究大会参加費	36

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 研究の進捗状況の報告会の開催（回）	1	1	1	0	0	研究発表会実施
	② 研究の進捗状況に関する報告書の作成	1	1	1	1	1	研究紀要等の作成
	③						

（問題点・課題分析）	行事連携、教科連携、教職員の連携等、小中9年間を通じた小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。また、研究の成果を区内の小中学校に広めることが必要である。
他区の実施状況	（実施 7 区 未実施 12 区 不明 3 区） 港：小中一貫校2校、品川：小中一貫校6校、渋谷：小中一貫校1校、杉並：小中一貫校1校、練馬：小中一貫校1校、足立：小中一貫校1校（以上施設一体型）、葛飾：小中一貫校2校

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区小中一貫教育の在り方を検証し、区内地区ごとの小中の連携について方針を明確にする。	研究発表会の参加を研究主任研修会の研修の一部に位置付け開催し、区内他地区の教員に対して、小中一貫教育の研究成果を広めた。	各種研修会や小中交流会等を通じて、異校種の課題を共有していく。
②			子どもたちが、中学校入学後に、安心して学校生活を送ることができるよう、情報共有や意見交換の場を設けていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・審査員謝金	154	報償費	講師・審査員謝金	156	報償費	講師・審査員謝金	209
需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	551	需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	568	需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	909

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 食育推進に関する取り組み（校）	34	34	34	34	34	
	② 朝食を摂る小学生の割合（％）	94.3	93.8	93.2	94.0	95.0	区学力調査における意識調査の結果
	③ 朝食を摂る中学生の割合（％）	87.1	87.4	87.2	88.0	90.0	区学力調査における意識調査の結果

（問題点・課題分析）	一層の普及を目指し、教員の食育への意識を更に高める。特に校内における食育リーダーの役割を食育リーダー研修会で確認し、具体的な取組を促す。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	お弁当レシコンテストを通して、児童・生徒の食育に対する意識向上を図る。	今年度は、昨年度を上回る応募が各校からあり、コンテスト実施が定着しているとともに、食育に対する意識の向上が図られている。	引き続き、参加する子どもたちにとって、食育の重要性を考える機会となるよう実施していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	食に対する意識の向上を図る。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	62	報償費	講師謝金	76	報償費	講師謝金	152
使用料等	モデル人形レンタル料	422	使用料等	モデル人形レンタル料	342	使用料等	モデル人形レンタル料	411

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① モデル校数	1	1	1	1	1	モデル校数
	② モデル校における参加人数	63	73	57	42	60	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	モデル校を小学校に置き、全校普及の啓発を図ってきた。今後、救急救命法研修を体系的に全校において推進するため、各学校への通知の仕方を工夫していく。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、小学校全校に普及啓発を図る。	実施することを各学校に通知したが、他校からの参加はなかった。	通知の仕方を工夫し、他校からの見学者が増えるようにする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

況 (要旨) 議会 質問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-33	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育相談事務	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	佐藤・山田	内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	教育相談事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 33年度		根拠	荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター教育相談室運営要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	10 子どもの健全育成					
目的	区立幼稚園、小中学校における教育相談を支援するとともに、特別な支援が必要なケースや学校だけでは解決が困難なケースについては、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行うことにより、子どもや保護者の悩みや問題等の解決を図る。						
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子供とその保護者、その他教育委員会が認めた者						
内容	<p>(1)教育相談事務…心理専門相談員による区立幼稚園、小中学校への巡回相談、教育センター相談室での来所相談及び電話相談を実施し、子どもや保護者等の悩みの解消へ向け、カウンセリング・心理療法及び指導・助言を行っている。併せて、各学校で教職員が受けた相談に対して、心理専門相談員が臨床心理学的判断に基づく援助や指導・助言等も行っている。平成22年度から、より積極的な対応を行うため、教育と福祉の両面に専門性がある福祉専門相談員を配置した。</p> <p>(2)子どもの悩み110番…小中学生を対象に、誰にも相談できないいじめ等の悩み相談をフリーダイヤルによる電話相談として実施している。</p> <p>(3)教育相談担当者研修会…教育相談を担当する幼稚園、小・中学校教員を対象に、心理学の専門家を講師として、カウンセリング等の研修を実施している。</p> <p>(4)スーパーバイザーの委嘱…教育相談室の専門相談員へのアドバイザーとして、心理学等の専門家に依頼し、教育相談室における事例検討会での指導を実施している。（年7回）</p>						
経過	<p>昭和33年に教育相談所として発足。相談件数の増加等に伴い相談員を増員するとともに、教員への研修も充実させている。</p> <p>平成9年度に学校訪問を開始</p> <p>平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定</p> <p>平成19年度から心理専門相談員による小学校、平成20年度からは幼稚園への巡回相談を開始</p> <p>平成22年度から福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー）を配置</p> <p>平成23年度で小学校4年生を対象に行っていた知能検査を廃止</p> <p>平成25年度から中学校への巡回相談を開始（小学校：月1回から3回まで、中学校：週1回）</p> <p>平成27年度から福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー）を1名増員</p>						
必要性	多様化・複雑化する子どもや保護者の悩み・問題等に対し、心理・福祉の各専門相談員が、学校や子ども家庭支援センター、児童相談所や医療機関等の関係機関とも連携しながら、ニーズに応じた様々な角度から支援することで、悩み・問題等の解決を図っており、必要性は非常に高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員）</p> <p>区非常勤17名（心理専門相談員13名、福祉専門相談員4名）、都嘱託1名</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額		45,992	46,242	45,653	45,791	49,462	53,042	56,735
①決算額（28年度は見込み）		44,481	45,252	45,173	45,175	48,365	52,669	56,735	
②人件費等		4,378	4,842	4,774	45,474	2,079	2,076		
③減価償却費		3,631	3,888	4,034	51,545	975	1,024		
【事務分担量】（%）		125	125	125	1,525	30	30		
合計（①+②+③）		52,490	53,982	53,981	142,194	51,419	55,769	56,735	
特定財源	国								
	都	スクールソーシャルワーカー活用事業						4,970	6,591
	その他								
一般財源		52,490	53,982	53,981	142,194	51,419	50,799	50,144	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	相談実施回数	12,383	13,809	14,503	17,149	14,197	17,402	14,000	
	（内）来所相談実施回数	2,044	3,674	4,823	5,060	4,378	6,723	4,000	
	（内）学校幼稚園相談回数	10,279	10,060	9,620	12,003	9,711	10,623	9,950	
	（内）電話相談回数・その他	60	75	60	86	108	56	50	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	41,774	報酬	非常勤職員報酬	45,546	報酬	非常勤職員報酬	48,895
共済費	社会保険料	5,710	共済費	社会保険料	6,355	共済費	社会保険料	6,913
報償費	教育相談研修会等講師謝金	426	報償費	教育相談研修会等講師謝金	400	報償費	教育相談研修会等講師謝金	462
旅費	特別旅費	22	旅費	特別旅費	10	旅費	特別旅費	119
需用費	消耗品・物品修繕	316	需用費	消耗品・物品修繕	298	需用費	消耗品・物品修繕	338
役務費	切手	5	役務費	切手	7	役務費	切手	8
備品購入費	木製滑り台等購入	112	備品購入費	箱庭用具購入	53			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 教育相談担当者研修会教員参加率 (%)	100	100	100	100	100	参加人数／学校数（幼・小・中）
	② 不登校発生率（小学校） (%)	0.35	0.43	0.42	0.40	0.30	該当数／児童数
	③ 不登校発生率（中学校） (%)	2.97	3.54	3.14	3.10	3.00	該当数／生徒数

（問題点・課題 指標分析）	①東京都教育委員会が全小中学校に週1回配置しているスクールカウンセラーと連携し、円滑な相談を実施していく必要がある。
	②不登校の解消に向け、学校・適応指導教室等の関係機関と連携した対応が必要である。
	③小中学生の悩みの解消に向け、子どもの悩み110番のより広い周知等が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	多様化する子どもや保護者等の悩みや問題等の解消に向け、相談体制の充実、関係機関との連携強化を図っていく。	個々の子どもの状況を把握し、課題を解決するため、教育相談室と関係機関とのケース会議を充実させた。	生活指導主任研修会や、教育相談担当者研修会を通して、関係機関との連携・強化を図る。
②	関係機関との連携を一層強化し、不登校や保健室登校児童・生徒への対応を強化する。	関係機関との連携や不登校対応を強化するため、福祉専門相談員を1名増員し、相談体制の充実を図った。	福祉専門相談員による相談体制の見直し・充実を図り、関係機関との連携や不登校対応を強化していく。
③	子どもの悩み110番の周知を継続的に実施する。	子どもが悩みを一人で抱え込むことのないように、相談機関の周知について徹底した。	心理専門相談員や都のスクールカウンセラーとの連携をより一層図り、子どもたちの悩みに対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、相談体制の充実及び関係機関等の連携強化が必要であることから、事業を重点的に推進する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-34	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	理科教室等運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	佐藤・小松	内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	理科教室等運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	学習指導要領			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星を観望し、宇宙の魅力を学習、体感することを通じて、理学的な知識や興味、関心を高めるため、プラネタリウム学習会を実施する。 また、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、教員対象の研修会を実施する。						
対象者等	区立小学校4年生の児童及び教員						
内容	(1) プラネタリウム ○平成24年度まで 荒川区立プラネタリウム館において、小学校4年生を対象に学習投影会を実施するとともに、区民等を対象に毎月第二、第四土曜日に投影会等を実施した。 ○平成25年度以降 荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、小学校4年生プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施することとし、バスを用いて実施している。 (2) 理科指導者研修会 小中学校の教員を対象に、理科や科学について、学校での授業に活用できる内容をテーマに、理科指導者研修会を実施する。						
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のためプラネタリウム館において様々な事業を実施してきたが、施設・設備の老朽化のため、平成25年3月31日をもってプラネタリウム館を閉館した。閉館に伴い、幼稚園・保育園、区民等を対象に実施していた事業は終了とした。 平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は、友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」で実施している。実施に当たっては、各学校が日程・内容・バスの借上げ等を決定し、学校からの申請に基づき必要な経費を令達している。						
必要性	子どもの理科離れが懸念される中、授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理学的な知識や興味、関心の高まりに繋がる。また、理科指導者研修会の実施により、教員の理科指導技術が高まるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 平成24年度までは、荒川区立プラネタリウム館で実施。平成25年度以降は、つくばエキスポセンターで実施。理科指導者研修会は、外部講師を依頼して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		958	907	789	4,876	4,858	4,856
①決算額（28年度は見込み）		629	408	517	3,875	4,243	4,571	5,414
②人件費等		994	2,117	2,065	3,526	3,114	1,915	
③減価償却費		726	778	807	2,535	2,113	1,365	
【事務分担量】（%）		25	25	25	75	65	40	
合計（①+②+③）		2,349	3,303	3,389	9,936	9,470	7,851	5,414
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,349	3,303	3,389	9,936	9,470	7,851
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	理科指導者研修会（回）	2	0	2	2	2	1	1
	幼・保プラネタリウム（人）	695	648	652	0	0	0	0
	小学校プラネタリウム（人）	1,646	1,576	1,628	1,348	1,328	1,298	1,406
	区民プラネタリウム（人）	932	984	1,347	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	理科指導者研修会謝礼	65	報償費	理科指導者研修会謝礼	65	報償費	理科指導者研修会謝礼	65
需用費	消耗品	6	需用費	消耗品	33	需用費	消耗品	53
使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,172	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,473	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	5,296

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小4プラネタリウム参加校率（%）	100	100	100	100	100	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	平成25年度からプラネタリウム学習会を「つくばエキスポセンタープラネタリウム」での実施としたことにより、参加校率は100%となった。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	参加校率100%となったため、今後は各学校の実施状況を踏まえて、改善すべき点が生じた際に適切に対応していく。	プラネタリウムを全校で実施し、児童の理科に対する興味・関心を高めることができた。	引き続き、プラネタリウムの全校実施と指導者研修を充実させ、理科への興味・関心を高める取り組みを推進していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	子どもたちの理科的な知識や興味、関心を高めるためプラネタリウム学習会を継続実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-35	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	科学教育事業運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	佐藤・山田	内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	科学教育事業運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	08 余暇を利用した学習機会の提供					
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。						
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校1～3年生の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者						
内容	(1) 名称 ①小学校 「小学校科学教育センター」 ②中学校 「中学校科学教育センター」 (2) 指導員等 校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校から推薦された教員を指導員として委嘱する。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センター理科実験室 (5) 実施内容 ①小学校 開室式・選択実験（草木染め、果物電池作成、フナの解剖等）・現地学習（科学技術館）・閉室式 ②中学校 開室式・選択実験（酸・アルカリ反応、化石のレプリカ作成等）・特別実験（イカの解剖等）・特別学習（大学での講義聴講）・現地学習（国立科学博物館）・閉室式						
経過	昭和39年に科学館事業として、土曜日の午後や日曜日を活用して、理科の実験観察を中心に「小、中学校科学教育センター」事業を開始した。 平成14年度から完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前や午後の余暇時間を利用して、小中学生対象に、各種実験、観察、現地学習等を行っている。						
必要性	子どもの理科離れが懸念される中、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 科学教育センター指導員（小中学校教員）、都嘱託員1名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,093	1,037	1,037	1,046	1,059	1,198
①決算額（28年度は見込み）		995	884	998	891	938	1,125	1,198
②人件費等		3,174	4,235	4,131	5,026	4,750	4,609	
③減価償却費				1,614	2,704	2,601	2,560	
【事務分担量】（%）		50	50	50	80	80	75	
合計（①+②+③）		4,169	5,119	6,743	8,621	8,289	8,294	1,198
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	4,169	5,119	6,743	8,621	8,289	8,294	1,198
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	小学校科学教育センター（延べ参加者数）	320	260	296	242	307	235	320
	中学校科学教育センター（延べ参加者数）	110	176	175	73	52	186	320

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	574	報償費	指導員謝礼	626	報償費	指導員謝礼	648
需用費	消耗品（実験用）	282	需用費	消耗品（実験用）	419	需用費	消耗品（実験用）	458
使用料等	現地学習バス借上げ等	82	使用料等	現地学習バス借上げ等	81	使用料等	現地学習バス借上げ等	92

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小学校科学教育センター申込者数(人)	40	47	39	34	40	28年度は実績、29年度の目標値は理科実験室の定員
	② 中学校科学教育センター申込者数(人)	20	13	36	37	40	28年度は実績、29年度の目標値は理科実験室の定員
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 科学教育センターの実施日と学校行事や小中学校で月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多く、指導員の確保が難しくなっている。 中学生の年間を通じた出席率が低下しており、また、参加希望者についても減少傾向にある。 現在の教育センターは、旧小学校を改修し、平成9年7月に移転した施設であり、理科実験室は旧小学校から引き継いだ実験用具、机・椅子等の設備を使用しているため、老朽化が進んでいる。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指導員の確保に向け、より良い実施内容、方法を検討していく。	指導員を確保するため、早期に依頼するとともに、荒川区教育研究会理科部会にて指導員の推薦を依頼した。	引き続き、早期に依頼や推薦依頼を行い、十分な指導員の確保に向け努めていく。
②	各中学校の土曜日の活動状況等や中学生の興味・関心を持つことについて把握し、多くの中学生の参加を促していく。	指導員を務める教員が自校の生徒に積極的な参加を促したことにより、中学生の多くの参加につなげることができた。	指導員を務める教員が積極的に参加の働きかけを行うことにより、さらなる小中学生の参加につなげていく。
③	実験用具及び設備等の確認を随時行い、必要に応じた修繕等を実施していく。	理科実験台の天板張替の修繕を行い、実験設備を改善し、児童生徒にとって、より良い環境を整備した。	引き続き、理科実験台の天板張替の修繕や必要な修繕を行い、児童生徒にとって、より良い環境整備に努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	推進	理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。

況議 （要 会 質 問 状 ）	
-----------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,387

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	② 教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	③ 親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 東京藝術大学と町屋幼稚園との連携における進行管理、研究成果の発信について、区内の他の幼稚園に幼児教育研修会等を活用し通知方法の工夫が必要である。 これまでに開発されてきた教材を他園でも活用できるよう、工夫する必要がある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の幼児教育研修会等を活用し普及啓発を図る。	これまで南千住第二幼稚園で取り組んできた試みを新たに町屋幼稚園で実施し、他の園に芸術教育を展開することができた。	実施予定の研究発表を通じて、研究成果を他の園に確実に還元し、幼児期の芸術教育のさらなる普及啓発を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	芸術教育について、東京藝術大学と連携して開発する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--